

第1回徳島市まち・ひと・しごと創生推進協議会 会議録

と き 平成27年7月24日(金) 午後2時30分から午後4時まで

ところ 徳島市役所8階 庁議室

1 開会

2 委員長あいさつ

3 徳島市の人口減少の現状

(事務局)

「資料2」 徳島市の人口減少の現状」に基づき、説明。

4 人口減少克服に向けた取り組みの方向性について

(事務局)

「資料3」 人口減少克服に向けた取り組みの方向性について」に基づき、説明。

(委員長)

ここからは、委員の皆様から、今後、本市が取り組むべき施策の方向性等について、忌憚のないご意見をいただければと思います。

(委員)

人口減少問題と少子化問題、どこの会合に行っても、話題の主役になっています。他の会議でもメンバーとして、省庁の担当者から話を伺いながら、色々と意見交換をしますが、本当に有効な施策が、なかなかないのが現状であります。

若い世代を育てようとしみますと、1番に仕事が必要です。仕事があって初めて、ある程度の収入ができ、それから家庭を持ち、子どもが生まれる。こうして、人口が増加に転じる、こうしたスキームを築いていこうとしみますと、自分の住んでいる街に仕事がなければ、それも家庭をもてるだけの一定の収入の確保ができる仕事がなければ、夢物語になってしまうと思っています。

地方創生の提案の中には、補助金がついて実施できる提案、知恵を活かした提案としての各省庁の規制緩和を促す提案、この2つの提案が考えられます。その際に大事なのは、規制緩和をしようとするかどうかの各省庁の姿勢となります。今、求められているのは知恵であり、各省庁が思い切って規制緩和をすることが、大きな課題ではないかと思っています。

また、地方創生を行い、街を活性化していくにあたっては、若者が働ける場がなければなりません。ところが、今政府がしようとしていることは、労働者派遣法の緩和であり、

非正規社員を増やす方向に進んでいるように感じられ、若者が安定した収入を得られる仕事に就けない状況をつくりだしているのではないのでしょうか。地方創生と言いつつ、一方では、それを阻害するような政策を行っているようにも感じます。

こうした状況下で、地方から、または徳島市がどのような提案をしていくか。補助金はなかなか認めてもらえない恐れがあります。全国の市町村が求めていくと莫大な金額になります。また、今までしてきたことを少し変えただけでは、なかなか認めてもらえないのではないのでしょうか。思い切った地方創生案を提案していく必要があるように感じます。

また、色々な少子化問題が出てきますが、非常に複雑な問題です。先日のアンケートでは、25歳の若者40%が、「恋人はいらない、一人で生きる方が楽だ」と回答しています。このような若者の意識の傾向であるため、結婚して子どもを産むようになることは、大変難しいです。

こうした中、施策を考えるには、短期・中期・長期と分けて考える必要があるのではないのでしょうか。

短期的には、先日県でも申し上げましたが、「商売仲人制度」を、行政が思い切って支援してみてもどうでしょうか。松山市では、2年前からサポートセンターがつくられ、約8,000組のペアが成立しています。ただし、個人情報の問題があり、結婚に至ったかどうかの追跡調査はできていません。私どもも「讃岐男と阿波女」という婚活支援事業を行っていますが、結婚に至ったかどうかの追跡調査はできていないことが課題です。

中期的には、行政も民間企業も、若者が結婚に向かいやすくなるような施策に取り組んでいくことが必要であろうかと思えます。

長期的には、2040年を考えた場合、まだ25年あるため、教育を根本的に考えていかなければなりません。若者が結婚等に関する意識を持つような教育をしていかなければ、行政や民間企業がどれだけ取り組んでも、難しいと思えます。昔は、自然に、ある年齢で結婚して、ある年齢で子どもを持つ、誰かから言われなくても、この社会を自分たちが支えていくという意識を持っていました。このことを教育の問題ととらえて、取り組んでいかなないと、人口減少対策は、なかなか難しいのではないのでしょうか。

このように、短期・中期・長期と分けて、人口減少対策に取り組んでいく必要があると思えます。

(委員)

徳島市の観光を盛り上げることにより、徳島市内の活性化に繋げていければと思っています。徳島市の観光と言えば、阿波おどりが挙げられますが、いかにして、阿波おどりを全国に周知し、また海外に発信していくかが大事です。

阿波おどりの人手は、今、110万人少々と発表していますが、なかなか阿波おどりの活性化が難しい現状にあります。こうした中、市民、県民みんなが阿波おどりを踊れるようになり、もっと関心を持ってもらえるよう考えることが、阿波おどりの発展に繋がるの

ではないか、そう考えています。

小学生や小さい頃から阿波おどりを体験していただく、そして県外に出ても阿波おどりを踊ることができ発信できる、そうしていくことで、市民の活性化に繋がるのではないかと考えています。

(委員)

長期戦略も重要であると考えていますが、今、即効性のある取り組みとしましては、交流人口の増加が、徳島市でもかなり必要であると思われます。

ここ2、3年の間に、徳島市中心部でも外国人の方が見られるようになりました。東京の百貨店等では必ず、英語と韓国語と中国語の説明があります。現在の徳島市でも、そういった面をしっかりとできている施設は、阿波おどり会館等があります。即効性のある取り組みとしての交流人口の増加には、外国人の方が中心市街地で活動するようになればと思います。東京等では、一般のスタッフよりも英語、中国語を話することができるスタッフを高額で雇って、売り上げにも効果が出ています。オリンピックに向けて、外国の方が、徳島市にますます来られると思いますので、外国の方に優しい表示や中心市街地商店主の教育等を、行政の方に主導でしていただいて、徳島市って面白いところだという感想を来られた方に持っていただき、できることからしていくことで、形にしていければと思います。

(委員)

人が街に集う、魅力ある街づくり、人が自然と駅周辺に行こうとする意識が生まれるといったことなどができれば、徳島市が良い街になるとずっと思ってきました。

徳島市のように、眉山、ひょうたん島があり、自然と街が調和しているところは、他にあまりないと思いますので、これらを生かしていくことで、徳島市に人が集まり、いいところだなと思っていただければ、徳島市に住む人も増えてくるのではないかと考えています。

(委員)

資料を見ての感想と大学で議論していること等を述べさせていただきます。

この資料は、大変よく分析されており、興味深く見させていただきましたが、これとここで示されている施策との繋がりが少し飛躍しているように感じられ、もう少し、どのようなターゲットを増やしていこうとしているかを明確にされた方がいいのではないかと考えたので、私の考えたことを述べさせていただきます。

1つは、非常に気になったこととして、女性の30代の方の流出が見られます。これらは、就職してから、関西や東京に転出しているようであり、非常に重要で、ターゲットとして考える必要があります。

もう1つは、大卒の段階で転出する人々です。これについては、市内の3大学が連携してCOC+「地の拠点」の取り組みを行っています。徳島大学につきましては、現在34%

の学生が県内に就職していますが、これを10%増やそうと目標をたてて、大学、公共団体、阿南高専が協力して取り組もうという議論が始まっています。

ただし、これらの取り組みは非常に重要ではありますが、これだけではあまり意味がないと思っていて、就職してから出て行かないようにする取り組み、それから、徳島に帰って来る人をいかに増やすかという取り組み、これらも併せて行っていないと、せっかくの取り組みも意味がなくなってしまうと思っています。

また、UIターンを何とかするという話は非常に重要でありまして、効果てきめんであり、婚活に比べてカウントもできるため、これらの人もターゲットにしていくといいのではと思います。

それから、先程申し上げました30代女性についてはあまり焦点があてられておらず、有効な対策も出ていない現状ではありますが、考えていった方がいいと思っています。

さらに、先程話にも出ました非婚率、40歳までに結婚しない人は、2割を超えていると思われ、以前の晩婚化という時代は終わり、結婚しないという時代になっています。しかも、徳島県は結婚していない女性の率が高い県となっており、この対策も重要です。

これまで申しましたのは、私の視点ですが、もう少し視点を絞って、どこにターゲットを設定していくかを明確にされた方が、挙げられている施策の中で、どれに重点的に取り組むかも見えてくるのではないかと思います。

話が前後しますが、UIターンを考えるにあたっては、仕事の話は非常に重要でありませんが、夫は仕事があるから徳島に帰って来たいが、妻の同意が得られないという相談が、時々あります。同意が得られない理由は、教育問題と住宅問題です。徳島にとって悩ましいことですが、津波災害のある恐れがあり、住環境として良くないという話を聞きます。それがネックとなり、親元に帰りたけれどその近くは危なく、帰られないという状況もありますので、この問題を上手く解決する手だてを考える必要があります。都市計画の観点では、内陸部を上手く開発したり、津波が来ても問題ない高層マンションをつくっていくこと等も考えられます。最近は近居と呼びますが、親元の近くで住みたいという若者がとても増えています。これらの人をUIターンのターゲットとして、教育環境と住環境を揃えてあげていったらいいのではないかと思います。

(委員)

先程お話のありましたCOC+の中で、成長分野として介護職員や医療職員を養成していくという考えがありますが、老人人口の絶対数は、県全体では2040年に減少する一方で、東京圏では約150万人増えると見られており、せっかく育てたこれらの人材が、就職先として東京圏に出て行かざるを得なくなる状況が出てきます。そうした場合に、これらの人材を引き留める施策を、一緒に取り組んでいく必要があります。

もう1点は、人口減少が避けられない中で、そのスピードをいかに緩め、その上で、人口減少社会を前提としたまちづくりをしていく時代になったのではないかと思います。人

口減少のスピードをできるだけ緩めるための施策が必要であり、その中で、社会増減を考えるにあたっては、徳島市が選ばれる街になるという話が出てきます。その際に、徳島市の魅力を発信することが必要ですが、魅力を発信できる人がいないのではないかと思います。学生は、徳島市のことを何も知らず、教育面からも悩んでいるところです。

(委員)

影響面からは、自然減の方が大きいですが、即効性や人口減少対策という面からは、社会減対策が急がれます。

私たちは、人口減少には非常に関心が高いのですが、事業所数の激減に対しては、危機感をどれだけもっているのでしょうか。7年間で3割も減少しており、しかも、先日の日経新聞によりますと、後継者のいない個人経営者が8割とあり、これらは間もなく廃業しようとしています。これらは本当に大変なことであり、非常に危機感をもつべきだと思います。

また、私のゼミの学生にアンケートをとりますと、県外から来ている学生で徳島に残るとした学生はいませんでした。働く場所がないというのは違っており、地元の良い企業があることを知らないというのが実情であり、企業を知らずに学生が出て行ってしまふところに、大きな問題があると思います。従って、地元の魅力ある企業を紹介するシステム、大企業でなくても何社か魅力ある中堅企業を学生に知ってもらえるといいと考えます。また、都会に行けば幸せがあるという、若者の何となくの都会志向について、考えを改めさせる教育ができればいいと感じます。

政策的に理解できない点は、女性の登用を標榜しつつ、一方で在宅介護を推進しており、家庭で誰が面倒をみるのかという問題があったり、さらに、ベッド数を2割削減していながら高齢者の地方への移住を促進するなどが見られ、国の政策に疑問を感じます。

それと、私たちが気をつけなければならないのは、地域活性化の成功事例は、どちらかと言えば人口1万人以下の小さい自治体が多いのですが、それを県庁所在地において、そのまま適用することは難しいということです。

また、自然減に対しては、子育て環境を良くすることと、コミュニティ、地域全体で育てることが重要であり、このことにより本市の魅力を打ち出せないかと思っています。

(委員)

人口減少対策において、仕事の創生が最も大事であります。銀行や金融機関では、これまで企業の創生支援又は再生支援等、色々な面で取り組みを行ってきました。今回の総合戦略の中で、いかに仕事をつくるかについては、「地域産業の競争力強化」につきると思います。このことに軸足を置いて、いかに個別の産業や徳島市の企業を育てていくか、このことに踏み込まないと、雇用は増えないと考えています。理想論だけで、雇用が増えないと意味がありません。

徳島大学が徳島市内の金属メーカーを支援して、特許を取得できる産業機械をつくったという記事が、読売新聞に大きく掲載されていました。このような個別の成功事例、産学金の連携で成功した事例は、今までもたくさんありますが、これは、あくまでもピンポイントでしかないのです。今後、総合戦略の中で、リーダーシップをとっていただく官を含んだ官産学金のきちんとしたフレームワークをつくって、支援する体制を設けているところは、全国的にほとんどないと思われます。

銀行、徳島市それぞれが持つ情報やノウハウがきちんと連携して、形としていくことができれば、徳島市の各産業界にとって、非常に強力な支援となり、そのことによって産業を育てていくことができるのではないかと考えています。

(委員)

若者の貧困化が進んでいるとよく言われています。

1つは奨学金制度です。専門学校、大学の約半数の学生が奨学金をもらっており、そのほとんどが有償、利子付きの奨学金です。そのため、学校を卒業して、多額の借金をかかえた状態で、社会に出ています。そして、社会に出ても非正規の仕事しかないということもあり、男性も女性も借金を抱えて、結婚できないという状況にあります。学校を卒業して県外へ転出するという学生が多い状況の中で、学生に徳島市に留まってもらうための施策の1つとして、このことに焦点をあててはどうかと思います。

それと、魅力ある県内、市内の企業があるという紹介など就労支援の場を提供する施策を進めることについて、自分も賛成です。また、徳島市だけの問題に止まらないと思いますが、就労の場、正規職員として働ける場をどう提供するかも必要です。

将来に対する夢や展望があってはじめて、結婚して、家庭をもち、子どもを産み育てるという思いがうまれるのであり、それがないところではうまれません。若者は、将来に対して全く自信がないと思っており、その環境を変えていくことが必要です。その意味では、教育が大切であり、普通科等でもインターンを行う等により、労働の意識を持つ子どもを育てていき、楽しくお金を儲けるだけでは社会は成り立たない等の教育が必要です。

また、短期的には、労働法制等の仕組みについて、高校や大学のカリキュラムに位置づけられることが必要ではないかと考えています。

(委員)

人口を劇的に増やすことは非常に難しいかと思いますが、私たちとして、どんなことができるかを考えた場合、クールジャパンの一環として、海外の人に来てもらえるようにしたら、劇的に変わらないかもしれませんが、長い目で見て、消費が増え雇用に繋がると思います。

台湾の放送局と共同で番組を作ろうとしていますが、日本人が見た徳島の観光は、「阿波おどり」「鳴門の渦潮」になりますが、台湾人の目でみると、また違った驚くような見方が

あり、例えば、「吉野川」を見ただけで感動していただけるといったことがあります。台湾の方の目を通して、徳島をアピールできないかと考えて計画しているところです。

都会に流出していく人を少なくすることも1つの手ではありますが、都会、例えば東京圏の人がどれだけ徳島のことを知っているかという問題もありますので、1つの方法として、徳島の若者の風土をシリーズで伝えるネット放送を流しています。こうしたことを通じて徳島のことを知ってもらって、行ってみたいと思ってもらい、気に入ったら住んでもらえるかもしれない、そう考えて、行っています。

また、日本創成会議の提言の中で、2025年には、東京圏で175万人の75歳以上の人口が増え、介護の施設も人材も足りないので、地方に移住してはどうかという話があります。これを引き受けて、雇用を増やすというのも、良いか悪いかは別にして、1つの方法ではないかと感じています。

それと、島根県のある市では、「赤ちゃん登校日」があり、高校に両親が赤ちゃんを連れて行って、高校生が親と一緒に世話をする取り組みがあります。これを何度か繰り返すことによって、高校生に赤ちゃんの可愛さを体験してもらい、将来、自分も結婚して子どもがほしいとなるように、長い目で見て、繋げていこうとする事業をしています。このような取り組みも、何かの参考になるのではないかという気が、漠然としています。

徳島市の人口を増やすために、県内の他の市町村の人口を減らしては意味がありませんので、県外から来てもらい、県内の人口を増やしてもらい、そのような施策が、できればいいと考えています。

(委員)

私たちは、俳優に自転車で各地を廻ってもらう番組をしています。この番組は、これまで自分たちで行きたいところを事前に取材して行っていたのかえて、地域の皆さんに面白いところ、思い出がある場所を送ってもらい、そこを目指して行こうというスタイルで行っています。地域に魅力がないという話もありますが、実は、こんな楽しいところ、面白いところがあるということ、実際に行って、それを皆さんに見てもらい、地域ではこんな面白いことがあるということ発信していく番組です。

私たちも国際放送で、海外の皆さんに日本の魅力を伝える番組を放送しており、先日も神山町の「いろどり」等を紹介しましたが、海外の方の視点は色々あり、日本人が考えている以上に、驚かされることがあります。一方で、私たちが面白いと思っていることを、どのように面白く伝えるかということも考えながら行っています。

私たちとしては、地域の魅力を何とか伝えようと努力してきましたが、今後も引き続き、取り組んでいこうとしています。徳島市が行っていることも折にふれて、ニュースで取り上げていますが、なかなか見てもらえない現状もありますので、もう少し伝え方を考えられる余地はないかと、思っているところです。

その上で、徳島市の方々は考えていると思いますが、競争して地方創生を行う必要はな

く、長い目でみていかなければならないと思っています。地域で住める、働ける、暮らせるようになるかどうかということ、私たちも地域の中で見つけて、提示していきたいと思っています。それが少しでも、人口減少の歯止めにつながるようにと考えながら、私たちも、これからもご協力していきたいと思っています。例えば、他自治体で良い知恵があり、それが徳島市でも上手く使えるものであれば、それらも徳島市に提示していければと考えています。

(委員)

人口減少に歯止めがかけられない状況の中で、交流人口をいかに増やしていくかが、第一に必要なのではないかと考えています。

先日、上半期の外国人観光客数が発表され、国の発表を大きく上回っているという報道がありました。東京では、中国人を中心に外国人観光客が増加して、ホテルがとりにくく、観光地では外国人がたくさん訪れている状況にあります。外国の方には、ゴールデンルートと言われる「東京 富士山 京都(大阪)」が、最も人気が高いらしいですが、アンケートによりますと、リピーターは、必ずしもゴールデンルートを望むわけではなく、日本の自然等を楽しみにいきたいとする意見も多くあるそうです。買い物等では、徳島は都市部にかないませんので、自然等の面で、ゴールデンルートを廻っているお客様、外国人の方を少しでも徳島に取り組んでいけるような徳島の魅力発信が、これからできていければいいと思っています。

Uターンについては、仕事を持っている人に、仕事を辞めて徳島に帰ってくるように促すことは難しいので、大学生が卒業して就職する時に徳島に就職してもらえるように、徳島県内の大学生には、そのまま徳島に就職、徳島出身の県外の大学生には、Uターンで徳島に帰って来てもらえたらと思います。

徳島県内には希望する就職先がないとありますが、県内にも魅力ある中小企業がたくさんあります。学生は、希望する働く場がないわけではなく、魅力ある企業があることを知らないだけであり、学生に知ってもらうことが必要です。こちらから学生に、企業をPRしていく、例えば東京や大阪にこちらから出て行き、直接、学生に働きかける、又は実際にUターンして就職した若者が行って、Uターン就職のいいところを話し合ってもらう方法等がいいのではないかと考えています。

特に女性では、東京で出生率が低い理由は、働きながら子育てするのが難しいということが第一にあります。徳島であれば、親の近くで住むことで、非常に子育てがしやすい環境にあることをアピールして、Uターンに繋げていくことも考えられます。

(委員)

学校教育から、結婚や子育てに夢をもってもらえるような教育の仕掛けが必要と思っています。

全国でも赤ちゃんと学生が触れ合う事業は展開されており、徳島県でも4年前から事業は実施されており、中学校に赤ちゃんを連れて行く授業などの事業に取り組んでいますが、本当は、大学の中に子育て広場をつくり、赤ちゃんとお母さんが自然と学校の中に入ってくる仕組みづくりができればと思っています。

附属幼稚園の中で赤ちゃん広場を行うと、保育関係の学生が実習を兼ねて来てくれますが、子育てや教育関係以外の仕事に就く学生にも来てもらって、子どもが苦手な学生にも赤ちゃんと自然に触れ合える機会があれば、きっと笑顔になってもらえると思っています。

今は県の事業で活動していますが、徳島市の全ての小学校、中学校の授業の中で赤ちゃんと触れ合うことができるようになるとうよく、赤ちゃんと触れ合う機会もなく、結婚、出産、妊娠すると、戸惑っているという声もあります。

昔は結婚適齢期と言っていましたが、今は出産適齢期と言いまして、早く結婚しないと子どもが欲しくてもできなかったというお母さんの悩みも聞いています。子育てに夢を持ってもらうには、学校の中で、赤ちゃんや子どもと触れ合って、結婚してみたい、子育てしてみたいと思えるよう授業の中で進めていくことが大事だと考えています。

小学校、中学校の空き教室に子育て広場をつくり、シニア世代が運営することが私の夢です。元気で働けるシニア世代がいるところは医療費はととも少なくなっており、シニアパワーを子育て支援に繋げるとい仕組みをつくることできればいいと思っています。

保育士は非常に不足しており、そのような状況が現場では続いているという状況にあります。保育士の免許がなければ、保育所で雇用できないという法律の壁があると思いますが、ある程度の講座を受講したシニア世代は、保育所で子育てのサポートに携わることができる、そのような雇用の創出をしていければいいです。それにより、地域に貢献したいとするシニア世代の生きがいづくりや、保育所におけるスタッフ不足のマッチングができればと思っています。

(委員)

中小企業の経営者の高齢化が進んでおり、東京等に出てしまい後継ぎがないため、ある程度の実績をあげている企業でも廃業せざるをえない、これは非常にもったいないことであり、倒産以上に大きな問題であると考えています。そのため、今年の4月に事業支援の一環として、事業引継ぎ支援センターを立ち上げたところ、4か月で36件の相談がありました。一番の問題は、若者の創業意欲がなくなっていることであり、後継ぎのいない中小企業とのマッチングができないか、そうすることによって、企業を継続でき、若者も事業に取り組んでいける、そのように考えています。

また、この会議はどの程度の頻度で行うつもりでしょうか。積極的に集まって、議論を深掘りしていかなければ、何か月に1回の程度で集まって、議論をしていくだけでは、成果が出ないのではないかと思います。事務局のお考えはいかがでしょうか。

(委員長)

このことについては、議題にも入っていますので、後ほど、事務局から説明があります。

5 今後のスケジュール

(事務局)

「資料4」推進スケジュール」に基づき、説明。

(委員長)

ただ今、事務局から「推進スケジュール」について説明がありました。

これについて、ご質問等がございますか。

(委員)

パブリックコメントを行う前に、第2回協議会を行うことはできないのでしょうか。パブリックコメントの後になると、案を修正することが難しくなるように思います。

(事務局)

このたび策定する総合戦略につきましては、先ず方向性を定めた後、今後の具体的な事業は、この協議会の中で、来年度以降も進捗状況等を確認していただきながら、新しい事業等も加えていくことになる予定です。

当面はこのスケジュールで進めつつ、随時、ご意見をいただきたいと思います。

(委員長)

パブリックコメントの前に、協議会を開催できないかというご意見については、どうでしょうか。

(委員)

むしろ、パブリックコメントの後の協議会はなくても、前に協議会を行った方がいいのではないかと考えています。

(委員長)

このことについては、また事務局で検討してください。

6 閉会

以 上